

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	子育て支援対策臨時特例交付金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始 平成20年度・事業終了予定 平成25年度		担当課室	総務課		定塚 由美子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成24年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の交付について(文部科学事務次官、厚生労働事務次官通知 平24.12.28 24文科初第987号、厚生労働省発雇児1228第3号) ・子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の運営について(文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 平21.3.5 20文科初第1279号、雇児発第0305005号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県が、「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①保育サービス等の充実 ……雇用情勢悪化等による待機児童の増加に対し、速効性のある対応及び、待機児童の解消を目指す保育所の整備事業、従来子育て支援交付金において行ってきた地域子育て拠点事業や一時預かり事業等 ②すべての子ども・家庭への支援 ……地域の実情に応じた子育て支援活動に関する取組の支援、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等 ③ひとり親家庭等への支援の拡充 ……厳しい雇用情勢下、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援等 ④社会的養護の拡充 ……児童養護施設等の生活環境改善、安定した就職が困難な退所児童の生活・就業支援等 ⑤児童虐待防止対策の強化 ……児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善、児童虐待防止の対応を緊急に強化するための取組等 ⑥子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業 ……子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、地方自治体において、一時的に必要となるシステム導入経費及び事前調査及び事前調査経費について補助 ○実施主体:都道府県 ○補助率:定額								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算	96,787	123,424	55,675				
		繰越し等			111,833				
		計	96,787	123,424	167,508				
	執行額		96,787	123,424	167,508				
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	各都道府県に設置された安心こども基金を活用して、都道府県が地域の実情に応じて、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うための経費であるため、一律に成果目標を設定することは馴染まない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	基金設置都道府県数			活動実績 (当初見込み)	都道府県	47	47	47	-
						-	(47)	(47)	(47)
単位当たりコスト	3,563,992千円 (167,507,642千円/47都道府県)			算出根拠	執行額を基金設置都道府県数で除して算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	子育て支援対策臨時特例交付金	-	-	-					

	計	-	-
--	---	---	---

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	子どもを安心して育てることができるような体制整備のために、施設整備や研修事業など幅広く事業を行うことが可能であるため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	待機児童解消加速化プランや子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべきであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	待機児童解消加速化プランや子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含んでおり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各都道府県の所要見込額に基づき交付しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県が基金を造成するための費用を交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県に基金を設置することにより、地域の実情に応じた施策を速やかに実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全都道府県が基金を設置し、事業を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各都道府県に設置された基金は、各都道府県にて作成した事業実施計画に基づき執行されているため、十分活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	47都道府県において基金が設置されている。今後も都道府県が当該基金を活用し、「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことができるよう、本事業の実施が必要である。				
	外部有識者の所見				
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
平成24年度予備費111,833百万円計上					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0412	平成23年	0371	平成24年	0319

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
167,508百万円

〔 都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付 〕



A 47都道府県(基金)
167,508百万円

保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。



事業実施者
(都道府県、市区町村、社会
福祉法人等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金繰入金	基金造成に必要な経費	15,530			
計		15,530	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	基金の造成	15,530		
2	東京都	基金の造成	14,566		
3	福岡県	基金の造成	11,691		
4	千葉県	基金の造成	9,377		
5	神奈川県	基金の造成	7,000		
6	埼玉県	基金の造成	6,475		
7	沖縄県	基金の造成	6,353		
8	宮城県	基金の造成	6,090		
9	兵庫県	基金の造成	5,820		
10	静岡県	基金の造成	5,025		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					